

次期プランにおける目標の設定及び施策体系について（案）

本計画は、少子高齢化に向けた今後の取り組みの方向性などを示す「兵庫県少子高齢社会福祉ビジョン」の視点を見据えて策定する、本県の少子対策・子育て支援策等を重点的に推進するための計画である。

次期プラン策定にあたり、目標（取り組みの視点）及び数値目標を以下のとおり設定する。

1 目 標（取り組みの視点）

○妊娠・出産から、子育てまで切れ目のない支援や、特別な支援が必要な子どもへの対応などにより、すべての子ども・子育て家庭が夢と希望を持てる社会づくり

○次代を担う子どもたちの豊かな人間性の涵養や、結婚、妊娠、子育てを望む若者を支援する未来の親づくり

○仕事と生活が調和し、家庭・職場・地域が子どもと子育てを支えるしくみづくり

【これまでの会議で出された意見】

1 切れ目のない支援

○子育て支援を受ける家庭の課題やニーズに合わせて、別々のサービスではなく、複数のサービスをできるだけ統合して提供するという視点が大事。

○家族のライフステージは、子どもの年齢、時間に応じて変化していく。このニーズに継続的に対応する「切れ目がない支援」が必要。

○誰もが利用するサービス（ユニバーサル支援）の中に、ターゲット的に支援を要する必要がある人が繋がるという仕組みが必要。

○ニーズと支援の関係がずれているケースにおいても、支援の提供過程で、こうしたズレを解消していくことも「切れ目がない支援」である。

○支援を受ける人がエンパワーメントされていくプロセスも大切。

○子どもも含めた家庭全体のニーズを総合的に常に把握し支援につなげているという状態が良い。

○赤ちゃんから、小、中、高校生になるまで切れ目なく支えることが大切。保育サービスの充実も大切であるが、在宅で子育てをするという考え方も大切にしたい。

○切れ目のない子育て支援はとても大切。大人側から見た切れ目のない支援と、子

どもからの視線も大切。子どもが様々な体験をすることが大事。

2 特別な支援が必要な児童への支援

- 児童虐待は、地域や親類・縁者などから孤立し、閉塞状況に陥った状況の中で起こる。本来社会的であるはずの子育てや子育てが、地域から切り離された私秘（わたくしごと）化した家族の中だけで営まれがちな現実がある。
- 近年、家族内での反社会的行為が、家族外と同一視されるようになったことや、プライバシーのオープン化などの大きな社会的潮流により、虐待やDVが社会問題化してきた。
- 家族の人数が多かった時代の虐待と、現代のようにほとんど親子だけで生活している中で起こっている虐待は、質的には違いがある。
- ひとり親家庭の子どもたちには、チャレンジ精神、規律、協調性などを大切にする集団活動の機会を作ってあげることが大事である。

3 青少年の健全育成、若者の就業支援、未来の親づくり

- “子育て期間が長くなることが幸せモデルである”と、県民が感じられることが大切である。
- ひとり親家庭の子どもたちには、チャレンジ精神、規律、協調性などを大切にする集団活動の機会を作ってあげることが大事である。（再掲）
- 子どもを育て大人にしていくことは、大人たちが世の中から委託された大切な仕事である。子どもは私物ではなく、世の中からの預かりものと考えべき。
- 子どもの最善の利益のために子育てをすることが原則であるはずであるが、「自分の幸せのために」ということで、子育ての中にひずみが起こっている。
- 雇用形態の問題も大きい。特別高額でなくても安定した収入があることが大切。就業形態が不安であると、出産・子育てが先延ばしになる。
- 子育てのテーマがメインではあるが、社会全体のしくみの問題と考える。雇用の問題が第一。安定した仕事があって、安定した収入を得られることが、結婚して、安心して子育てを行っていくことにつながっていく。子育てを考えることは、住みやすい社会をつくること。
- 家族をつくることができない、家族の問題に対応できない男性、父親になることをためらわせる現状の改善が必要。

4 ワーク・ライフ・バランス、男性の育児参画

- 特に女性にとって、自分のキャリアや仕事の制限になるといったことが就業の大きな制約になっている。育児期間の延長が苦にならない対策、M字型労働参加率が改善すれば、少子化に歯止めがかかる。

- 子育て支援施策の対象を、母親と父親の両方とすることが大切。
- 2人目の子どもは、収入ではなく、1人目の時の父親の育児時間・関わりの時間に影響される。
- 男性らしく女性らしくではなく、その人らしく生きる。父親自身も、人生の主人公になることができるように。
- 子どもと触れ合う時間がない、家事育児がほとんどできない、パートナーとの関わりがない、父親不在が当たり前の現状の改善が必要。
- 男性がどのように育児に関わっていくかということが非常に重要。父親が育児をすることは、5人（子供、母親、父親、企業、社会）を幸せにする。
- 男性のワーク・ライフ・バランス、或いは男性が育児に関わっていける社会的なシステムを整えていくことが必要。
- 父親の育児大賛成。父親の存在が子どもの心に与える安定感を大切に思う。地域社会から孤立していないという状態が、長閑な状態で実現している状態が良い。
- 男女とも仕事と子育ての両立が難しい現状において、これが両立できる環境の整備が大切。子育て支援は社会保障施策として行っていくことが必要。

5 社会全体で行う子育て

- 社会全体として、家族の負担の軽減をいかに考えるかということ、あらゆる場面で考えていかなければならない。
- 核家族自体が弱体化している。今は、核家族も減ってきており、1人家族が増えてきている。また、核家族間の格差も生まれた。今後、家族が抱える負担を、社会で支える形をより一層進めていかねばならない。
- 社会が子供を育てなければならない(社会的養護)。
- 社会が子育てにかかわるという理念がかなり広がってきた。子育て支援事業も、家庭だけに任しておくのではなくて、社会が助けるということが随分定着してきた。
- 育児を家内領域の問題として考えず、公共領域と考えるべき。子育てはプライベートな行いではなく、公共的なオープンなものにとらえるべき。
- 地域の社会関係資本（地域の中で、どれぐらいお互い助け合いができるか）が豊かな所は、子育てがし易く出生率が高い。
- 直接のインパクトはなくても、子育てしやすい（地域）と感じてもらうことは大切。こういう要因を目標とすると、具体的に行うべきことが見えてくる。
- 社会的資本（ソーシャル・キャピタル）を、まちの中で生かしていくことが大切。
- 近年、虐待やDVなどで、命を奪ってしまうよう事案が発生している。いじめも深刻なケースが増えている。家族や親子では解決できず、司法、社会が介入する

という方向にルールが変わってきている。

- 長い人生の中で、ある時期は支える側、ある時期は支えられる側と役割を変える事が大切。
- 地域での子育てができるよう、コミュニティや地域の環境を変えていくことが大切。

6 出生数の向上、その他

- 個人を尊重しながら少子化対策を強力に進めた国が、ある程度出生率の回復に成功している。
- 結婚しない若者、生涯にわたって結婚しない層が、出生率を下げている。個人を犠牲にしない少子化対策を目指していく必要がある。
- 良い質の子育てが出来る環境ができてくれば、出生率も結果として上がってくる。
- “環境が整った良い子育てを行っている人”に、もう一人、子供持ってもらえるような環境をつくっていくことが大切。
- 「子供を増やす」と漠然と言うのではなく、1人目の子どもを増やすのか、2人目の子どもを増やすのかの方針も必要。
- 子どもを増やしていくためには、未婚者への結婚支援や、子どもを持たない夫婦に子どもを持ってもらうことも大事であるが、現に子どもを持っている家庭に、2人目、3人目と、子どもを増やしてもらう事も効果的。そのためには、家庭の経済的な安定が大切。
- “子供が幸せに生きていける施策”ということ意識していくことが重要である。
- 少子対策・子育て支援策の提言が、女性の負担にならないようにする配慮が必要。男性からの視点も必要。
- 未来を担う子どもたちは、かけがいのない存在である。ここに光をあてて投資することは、国民を挙げて行わないといけない。少子化対策は国民的合意を取り付けて、思い切ったことをやらないと効果はない。
- 「子どもとはこんなもの」、「そういった子どもをどう育むか」といったことを考えることも大切。子どもは、目指す社会の目的そのものである。
- 家族が個人（中心）になった今、新しい社会の中で本当の人と人のつながりが生まれてくるのか、今後見ていかないといけない。
- 「子育てはこんなに楽しい」ということを発信したい。

2 数値目標

○出生数

H28～32年までの5年間で 22万人（年間4.4万人）

○合計特殊出生率

2020年（平成32年）（次期プラン最終年）までに 1.57を達成

（1）近年の合計特殊出生率・出生数の推移

区 分	ひょうご子ども未来プラン				新ひょうご子ども未来プラン		
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
本 県	1.30	1.34	1.33	1.41	1.40	1.40	1.42
全国順位	36位	35位	34位	36位	32位	35位	34位
全 国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
本県出生数	49,289	49,222	48,430	48,541	47,974	47,186	46,230

（2）平成26年・27年の見込み

ア 国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると、15～49歳の女性人口は、
 ㊶約1,175千人、㊷約1,157千人。

イ 平成26・27年の合計特殊出生率について、現行プラン期間中（H23～H25）
 の伸び率（年0.01ポイント上昇）を基に、㊶1.43、㊷1.44と仮定して計算す
 ると、出生見込み数は、㊶45,521人、㊷44,211人。

（3）出生数目標について

20～30歳台の女性人口が減少傾向にある中、年間44,000人程度の出生数を計
 画期間中維持することを目指し、出生数目標を5年間で22万人とする。



年	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (H32)	
出生数	44,211	44,152	44,086	44,305	44,507	44,023	
						5年合計	平均
						221,074	44,215

(4) 出生率目標について

上記の出生数を達成するため、次期プラン最終年である 2020年（H32）までに、合計特殊出生率を1.57まで引き上げることを目標とする。

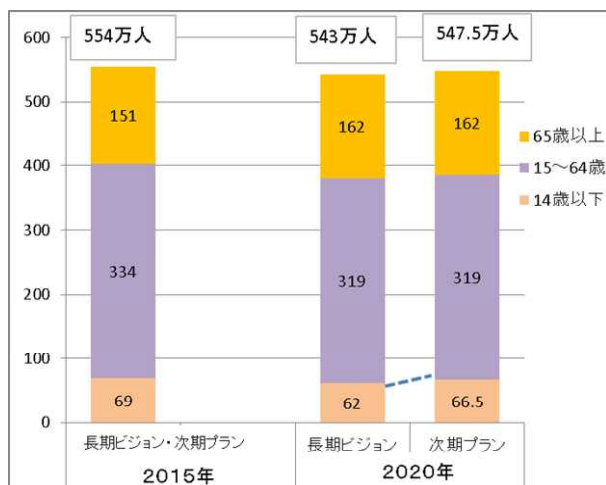
また、長期的には、政府方針や国の有識者会議の提言で示された目標に拠る。

〔政府方針・有識者会議の提言〕

- 政府「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」(H26.6)
人口目標 50年後も1億人を維持
- 経済財政諮問会議「選択する未来委員会」提言 (H26.5)
今後20年程度で、出生率を2.07に引き上げ、50年後に人口1億人を維持
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言 (H26.5)
2025年度を目処に、出生率=1.8 (※)、さらに、2035年に出生率=2.1を実現し、約9,500万人の人口水準を維持
(※) 1.8は、国民の希望が叶った場合の「希望出生率」)

※ ビジョンとは、21世紀兵庫長期ビジョンを指す。

■ 兵庫県の総人口の推移予測



※長期ビジョンの出生見込み数と、次期プランの出生目標数の差のみによる試算

※兵庫県推計人口 5,542,763人（平成26年8月1日現在）

3 ◇次期プランの出生数目標を達成した場合、減少幅が、約4.5万人少なくなる。

県民が使いやすく、役立つプランとするため、施策体系については、ライフステージを中心とした施策体系とし、若者支援からはじめ、出産・子育て支援を中心にした施策体系案としてはどうか。

① ライフステージ別

- ・ 若者支援（就学後～出会い・結婚支援）
- ・ 出産・子育て支援（妊娠～0歳から未就学児を中心）

② 全ての子どもへの支援など

- ・ 仕事と家庭の調和
- ・ 子育て力のある家庭・地域社会
- ・ 特別な支援が必要な子どもへの支援
（児童虐待防止、社会的養護、子どもの貧困、ひとり親家庭、障害児など）